

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月3日
【四半期会計期間】	第175期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	mitsui-soko holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部財務経理課長 清水 祥夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部財務経理課長 清水 祥夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第1四半期 連結累計期間	第175期 第1四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	68,327	78,584	301,022
経常利益 (百万円)	5,621	7,132	25,553
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,237	4,774	14,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,846	8,311	22,467
純資産額 (百万円)	70,957	92,758	88,631
総資産額 (百万円)	246,794	269,225	258,297
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	130.34	192.25	583.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	31.3	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,226	7,972	23,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,665	1,291	7,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,473	431	17,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,979	30,591	22,822

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制、インフレ圧力の強まりや素原材料・部品の調達制約が企業活動や消費の重しとなっており、予断を許さない状況が続いております。

物流を取り巻く環境についても、中国でのロックダウンの影響による部品調達難などを背景に、自動車関連の輸出は低調に推移し、また荷動きを示す貨物回転率も前年同期比で微減となっております。また、海上コンテナ不足等の海運市況の混乱が続いていることに加え、燃料費の高騰や労働力不足によるコスト上昇圧力もあり、先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは新たな5カ年計画『中期経営計画2022』（2023年3月期～2027年3月期）のもと、さらなる成長を目指してグループ総合力結集によるトップライン成長と、オペレーションの競争力強化、積極投資による経営基盤強化に取り組んでおります。

営業の状況といたしましては、輸出入の回復に伴い需要が増加する中で急速に変化する顧客の輸送ニーズを的確に捉えて機動的に輸送スペースを確保し、フォワーディング業務の取扱量が増加いたしました。加えて、海上コンテナ不足等の海運市況の混乱に起因する海上輸送から航空輸送へのシフトによる取扱増加が続いていること、前期立ち上げの新設物流施設の通期寄与がありました。これらの結果、連結営業収益は前年同期比102億57百万円増の785億84百万円、連結営業利益は同12億17百万円増の67億83百万円、連結経常利益は同15億11百万円増の71億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15億37百万円増の47億74百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 物流事業

中国でのロックダウンの影響により家電関連の物流の一部において取扱が減少したものの、輸出入の回復に伴い需要が増加する中で急速に変化する顧客の輸送ニーズを的確に捉えて機動的に輸送スペースを確保し、フォワーディング業務の取扱量が増加いたしました。加えて、海上コンテナ不足等の海運市況の混乱に起因する海上輸送から航空輸送へのシフトによる取扱増加が続いていること、前期立ち上げのヘルスケア物流専用の新設倉庫や、同じく前期立ち上げのBtoBtoC向けの新設物流センターの通期寄与もあり、営業収益は前年同期比102億51百万円増の766億6百万円となり、営業利益は同11億74百万円増の62億86百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比26百万円増の21億72百万円、営業利益は同47百万円増の12億72百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

当第1四半期の総資産は現預金の増加や、物流センターにおけるマテハン機器のリース資産の取得などにより、前連結会計年度末より109億27百万円増の、2,692億25百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末より41億27百万円増の、927億58百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加により、前年同期比57億45百万円増加の79億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期は物流センターにおけるマテハン機器への投資を行っているもののリースにより行っていることから、ヘルスケア物流専用の新設倉庫の建設代金の支払いがあった前期と比較すると、前年同期比23億73百万円支出減少の12億91百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより4億31百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末より77億69百万円増の305億91百万円となりました。

重要な会計方針及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

対処すべき課題の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,883,002	24,921,802	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	24,883,002	24,921,802	-	-

(注) 2022年7月20日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、提出日現在発行数は38,800株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	24,883,002	-	11,100	-	5,563

(注) 2022年7月20日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、提出日現在では、発行済株式総数が38,800株、資本金が55百万円、資本準備金が55百万円、それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,811,300	248,113	同上
単元未満株式	普通株式 25,102	-	同上
発行済株式総数	24,883,002	-	-
総株主の議決権	-	248,113	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	46,600	-	46,600	0.19
計	-	46,600	-	46,600	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,109	30,875
受取手形、営業未収金及び契約資産	41,155	41,497
棚卸資産	2,045	2,094
その他	11,112	12,640
貸倒引当金	67	67
流動資産合計	77,354	87,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,609	73,736
土地	56,496	56,800
その他(純額)	9,387	11,121
有形固定資産合計	139,493	141,658
無形固定資産		
のれん	1,917	1,812
その他	6,783	7,101
無形固定資産合計	8,700	8,914
投資その他の資産		
投資有価証券	9,883	10,041
その他	23,468	22,166
貸倒引当金	603	595
投資その他の資産合計	32,748	31,612
固定資産合計	180,942	182,185
資産合計	258,297	269,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,604	20,571
短期借入金	2,049	9,047
1年内返済予定の長期借入金	9,630	8,944
未払法人税等	4,631	1,911
賞与引当金	3,863	2,430
その他	22,663	28,394
流動負債合計	65,441	71,300
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	57,317	55,950
退職給付に係る負債	6,562	6,540
その他	15,343	17,674
固定負債合計	104,224	105,166
負債合計	169,666	176,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,548	5,548
利益剰余金	52,752	55,192
自己株式	103	103
株主資本合計	69,298	71,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,568	3,593
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	4,665	7,331
退職給付に係る調整累計額	1,924	1,525
その他の包括利益累計額合計	10,159	12,453
非支配株主持分	9,172	8,566
純資産合計	88,631	92,758
負債純資産合計	258,297	269,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	8,727	9,133
倉庫荷役料	7,819	8,313
港湾作業料	4,326	4,388
運送収入	35,323	42,997
不動産収入	1,971	1,977
その他	10,158	11,772
営業収益合計	68,327	78,584
営業原価		
作業直接費	34,646	40,926
賃借料	4,640	4,994
減価償却費	1,749	1,945
給料及び手当	9,082	9,365
その他	8,335	9,994
営業原価合計	58,454	67,227
営業総利益	9,873	11,357
販売費及び一般管理費		
減価償却費	309	347
報酬及び給料手当	2,072	2,056
のれん償却額	178	172
その他	1,747	1,997
販売費及び一般管理費合計	4,308	4,574
営業利益	5,565	6,783
営業外収益		
受取利息	35	54
受取配当金	169	192
為替差益	-	116
持分法による投資利益	53	146
その他	162	156
営業外収益合計	421	666
営業外費用		
支払利息	210	221
為替差損	26	-
その他	127	95
営業外費用合計	364	316
経常利益	5,621	7,132
特別利益		
退職給付信託返還益	-	496
特別利益合計	-	496
税金等調整前四半期純利益	5,621	7,628
法人税等	1,792	2,072
四半期純利益	3,828	5,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	591	781
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,237	4,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,828	5,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	25
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	78	2,816
退職給付に係る調整額	38	397
持分法適用会社に対する持分相当額	65	310
その他の包括利益合計	17	2,754
四半期包括利益	3,846	8,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,287	7,068
非支配株主に係る四半期包括利益	558	1,242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,621	7,628
減価償却費	2,058	2,293
のれん償却額	178	172
退職給付信託返還益	-	496
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	17
賞与引当金の増減額(は減少)	1,235	1,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75	45
受取利息及び受取配当金	205	246
支払利息	210	221
持分法による投資損益(は益)	53	146
有形固定資産売却損益(は益)	2	10
固定資産除却損	18	15
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,031	848
仕入債務の増減額(は減少)	116	2,613
その他	2,664	6,601
小計	8,039	12,743
利息及び配当金の受取額	205	246
利息の支払額	130	152
法人税等の支払額	5,886	4,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,241	763
有形固定資産の売却による収入	14	19
無形固定資産の取得による支出	437	544
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	4	3
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	5	5
定期預金の預入による支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,665	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,000	33,530
短期借入金の返済による支出	27,000	26,659
長期借入れによる収入	3,000	1
長期借入金の返済による支出	3,095	2,148
配当金の支払額	745	2,334
その他	686	1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,473	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,261	7,769
現金及び現金同等物の期首残高	22,718	22,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,979	30,591

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

藤松運輸倉庫(株)は、丸協運輸(株)(大阪)に吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	20百万円	19百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	22百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額	15,000百万円	19,000百万円
借入実行残高	-	7,000
差引額	15,000	12,000

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	27,480百万円	30,875百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500	283
現金及び現金同等物	26,979	30,591

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	745	30円00銭	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	2,334	94円00銭	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	66,355	1,971	68,327	-	68,327
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	174	174	(174)	-
計	66,355	2,146	68,501	(174)	68,327
セグメント営業利益	5,112	1,224	6,337	(771)	5,565

(注)1. セグメント利益の調整額 771百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	76,606	1,977	78,584	-	78,584
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	194	194	(194)	-
計	76,606	2,172	78,779	(194)	78,584
セグメント営業利益	6,286	1,272	7,558	(775)	6,783

(注)1. セグメント利益の調整額 775百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	営業収益(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
物流事業		
(倉庫保管)	8,727	9,133
(倉庫荷役)	7,819	8,313
(港湾作業)	4,326	4,388
(運送)	35,323	42,997
(その他)	10,158	11,772
顧客との契約から生じる収益	66,355	76,606
その他の収益	1,971	1,977
外部顧客への営業収益	68,327	78,584

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	130円34銭	192円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,237	4,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,237	4,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,836	24,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年5月10日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 2,334,613,892円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 94円00銭 |
| (3) 期末配当の効力発生日(支払開始日) | 2022年6月3日 |

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。